

魚津市行財政改革市民説明会における意見（概要）

【財政状況について】

- ・ 今日に至るまで、なぜ問題に気づき、対処することができなかったのか、また、行政のチェック機関である議会とはどのようなコミュニケーションをとり、問題点の指摘等がなかったのか。
- ・ 厳しい財政状況は今に始まった話ではない。これまでその問題について市の内部ではどう受け止めて、解決に取り組んできたのか、そしてそれを地域に説明する場を設ける必要があったのではないか。
- ・ 平成26年に公共施設再編方針が策定されたが、今日の財政問題を思うと、また同じことが繰り返されるのではないか。立派な計画を作っても進まないのは、市長や職員の決断と実行の問題ではないか。

【今後の魚津市について】

- ・ 埋没林博物館や水族館など、素晴らしい施設が生かされていない。民間企業のノウハウを取り入れることで、必ずもっと良くなる。施設の民営化を考えてほしい。
- ・ 公共施設は赤字経営のまま続けていく意義はない。集約して、いままでよりもクオリティの高いものとしていくべきである。夢のある公共施設に変えてほしい。
- ・ お金は少なくとも、規模も小さなものでもいいので、今後の魚津市に夢が描けるような政策もぜひ、進めてほしい。

【市民との対話について】

- ・ 市政について、市民のニーズを聴く姿勢、説明会を開くことも大事かもしれないが、それに加えて、もっと現場の声を聴くことが必要。お金の使い方、削減の仕方についても、もう少し市民の視点が必要。
- ・ 説明会が2回で終了というのはおかしい。市内には13の地域振興会がある。市長が自ら住民とひざを交えて話をする、意識を共有する場が必要。財政危機の状況にあるのであれば、なおさら丁寧な説明が必要。
- ・ 今後5年間の計画について、一市民の感覚として、やるしかないとの思いで受け止めている。来年以降も説明会の場を設けて、計画の進捗状況を報告することで、市民からの理解を得ることができる。計画に対する実績報告をお願いしたい。

【その他】

- ・ 市民にばかり負担を強いて、行政の身を削る部分がない。
- ・ 取り組みが長期にわたる場合、実施にあたる職員、職場の空気が暗くなってしまう。賃金の削減により、若者の働く意欲が落ちるとマイナスのパワーが働いてしまう。明るく、職員が一丸となって、切磋琢磨して計画を行えるよう、配慮いただきたい。
- ・ 財政改革推進委員の名前が資料に記載されていない。委員が広く知られ、そこに市民からたくさんの意見が集まることによって、大きな輪となって動きが広まっていくのではないか。
- ・ 魚津市は非常に閉鎖的。市民一人ひとりも変わっていかなくてはならない。

魚津市行財政改革市民説明会(8/25 分) 会議録(要旨)**【開催状況】**

- 1 開催日時 令和元年 8 月 25 日(日) 14:00～16:00
- 2 開催場所 新川文化ホール 2 階第 1・第 2 展示ホール
- 3 出席者
 - (1) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、宮崎総務課長、村田財政課長
 - (2) 行財政改革推進委員
若林委員
- 4 参加者
地域振興会役員など市民 80 名

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

(挨拶要旨)

本日はお休みの中、ご参加いただき誠にありがとうございます。皆様方には、魚津市の財政状況についてご心配をおかけしており、お詫びを申し上げます。近年の魚津市の財政状況についてですが、約 5 億円の構造的な財政不足、歳出に対して、歳入が不足する状況が続いております。これまで市の内部では、事務事業の見直し等を毎年行ってきましたが、そのレベルでは追いつかないような状況になってまいりました。そこで、今年 3 月に、市の様々な分野で活躍しておられる方々に委員をお願いして、魚津市行財政改革推進委員会を立ち上げました。これまでに 4 回、会議を開催し魚津市の財政の現状について、どの部分が苦しいのか、その原因はどこにあるのか、そして今後を見据えたときに、どのようなサービス、どのような事業を見直していく必要があるのか、またどのように歳入増を図る必要があるのかについて等をみなさんに議論していただきました。4 回の委員会を踏まえて、本日は歳出、歳入の見直しについて、どのように取り組めばこの 5 億円というギャップを埋めることができるのかの策について、ひとつの試案をお示しさせていただきます。本日お示しした資料が最終案というわけではありません。皆さんからご意見をいただいて、さらにそのプランを修正し、最終的なプランを作り上げていきたいと思っております。

財政状況について少し踏み込んだ話をさせていただくと、5 億円の財源不足の要因は大きく 2 つあります。ひとつは、統合小学校の整備を積極的に進めたことにあります。小学校統合に係る建設費や関連経費は全体で約 50 億円となりました。毎年の予算ベースで言いますと、これまでに比べ約 15 億円の積み増しとなり、それに対応する一般財源が膨らんだという要因があります。もう一点は、平成 29 年度の冬に大雪が降りました。大雪の除雪費

が想定を上回り、約 3 億円、除雪費の追加が必要となったため、基金を取り崩すという状況となりました。平成 28 年度の当初予算の段階で、すでに相当分の基金を取り崩すという予算編成がなされており、このままでは今後苦しい財政状況になる可能性があるということとは理解しており、平成 29 年度はできるだけ基金に頼らない予算編成を行いました。しかしながら、いまほど申し上げた除雪の関係で、最終的には基金からの取り崩しとなりました。

基金に頼った財政運営を今後も続けていくことはできません。しかしながら、今日これから説明する、財政健全化に向けた取組みを、市民の皆様にご理解いただきながら、着実に進めていけば、魚津市の財政はしっかりと立て直すことができます。今日は、魚津市の財政状況に関する現状と対策、将来の展望についてみなさんに知っていただき、そのうえで、様々なご意見をいただければ幸いと思っています。魚津市の将来、子供たちの時代に向けて、展望のある財政構造に作り替えていくため、その一歩だと思っています。みなさんのご意見をしっかりと拝聴して、財政を立て直し、魚津市の未来のために全力で頑張っていきたいという所存でありますので、本日はよろしくお願いいたします。

2 行財政改革推進委員意見

(要旨)

私の所属している公益社団法人新川青年会議所は、地域の若者や有志によって構成された団体で、地域の課題解決や、街づくり、地域活性化についてこれまで取り組んでまいりました。そういった立場から、今回委員に選任いただき、これまで会議に参加してきた感想を述べさせていただきたいと思います。行財政運営に大きな影響を及ぼすキーワードとして、人口減少という言葉が広く共通認識として出てきたのは、ここ 10 年くらいかと思います。今後、人口減少の影響で、全国の市町村の財政状況はどれも苦しい状況となると思われます。魚津市の行財政改革に関する取組みは、今後の社会情勢を見据えており、全国的に見ても早くに取り組んでいると思います。一方で、これまでの取組みはほとんど市の内部で完結してしまっており、今日のように、市民と行政の間で、問題意識を共有しながら話し合うという機会を設けるのが少し遅かったのかなと思います。さきほど市長の挨拶にもありましたが、これから議論を深めていくことにより、挽回のチャンスはあると思いますので、市民と行政が一体になって、進めていくことが大事かと思っています。

先日、島根県において地域活性化に取り組んでいる友人から、街づくりにおいて、本当に大事なことは、自分たちの次の世代、若い世代が力を発揮できるように、いい形でバトンを渡すことであるという話を聞きました。本日の説明会においても、過去や現在の立場にこだわることなく、未来に向かって、自分たちが何をできるのか、建設的な議論を行うことができればと思います。

3 説明内容

- (1) 魚津市の現状とこれまでの取組み
- (2) 財政健全化とこれからの取組み

【以下、質疑、意見等】

男 性 資料について2点質問をさせていただきたい。まず資料5ページの経常収支比率の表について。平成27年から平成28年にかけて、経常収支比率が約6%上昇しており、他の市町村と比較しても上昇幅が大きいのはなぜか、その理由についてお伺いしたい。もう1点は資料16ページの公共施設の見直しについて。平成26年と比較して施設数は減っているのに、人口一人当たりの施設面積は減っていないと記載されているが、その理由と、今後の対策についてお伺いしたい。

企画総務部長 最初の質問についてお答えいたします。平成27年から28年の間で経常収支比率が大幅に上昇していますが、これの原因は、経常的経費と臨時的経費を分類するときに、下水道事業に繰出しているお金を見直すべきという指摘がありまして、繰出し基準の見直しによって、経常収支比率が大きく伸びたことによります。ある特定の支出が大幅に伸びたというわけではなく、何を経常的経費と算定するか、という基準が変わったことが理由となります。

次に、施設を廃止しているにも関わらず、人口一人当たりの施設面積が増えている理由についてお答えいたします。施設の総面積の減少以上に人口の減少が進んでいることが第一の要因となります。また、施設を廃止した後、解体までには至っていないもの、旧小学校跡地などがこれにあたりますが、そういった施設は、廃止面積として算定されていないことも影響しています。今後の対策としましては、人口一人当たりの施設面積という基準について、これを今後も重視していくのか再検討を行うことが必要かと思います。そして、平成26年度に策定した公共施設再編方針について、さらなる施設の削減が可能かということも含めて見直しを行うこと、公共施設について全体の総量を減らす方針は変わらないので、目標を掲げて、確実にその計画の実進を進めていくことが対策と思っております。

女 性 若い世代の定住対策について、これまでの取組みで一定の効果があつたとの説明がありましたが、具体的な成果をお聞かせいただきたい。加えて、労災病院においての産科構想について。今の時点では「保留」なのか「見送り」なのか、今後、構想を再度進める見通しはあるのかお伺いしたい。もう一点、先日、新聞の社説において言及があつたが、魚津市は事務事業のスクラップアンドビルドの意識に欠けていたとの指摘について、意見をお伺いしたい。

企画総務部長 定住対策の成果についてお答えします。定住対策として、若者移住者賃貸住宅助成制度等による補助を行ってきました。正直な話として、この制度があるからという理由で魚津市に住むことを選んだ方が、必ずしも多いわけではありませんでした。魚津に住む予定、家を建てる予定が既にある中で、制度を利用された方が多かったというのが実情です。その中で、どういった制度があれば、魚津市を選んでいただける理由となるのか、魚津を選び、住み続けていただくために効果の高い制度を設計することが必要と思っております。賃貸助成制度につきましては、これまで毎月の家賃助成を3年間行うとしておりましたが、制度を見直し、敷金礼金等の、初期費用の補助に変更しました。人口対策については、その効果を見つつ、常に制度の見直しを考えながら進めていきたいと思っております。

市 長 産科構想については、現在の財政状況の中で、これまで労災病院と協議を進めてまいりました計画の内容ベースでは、整備することが非常に困難であります。まずは市の財政の立て直しをしっかりと進めないと、もう一度、同じ内容の計画を進めるということを言い切ることはで

きません。しかしながら、この先、魚津市内で子供を産む場所をつくる、それを諦めたというつもりはありません。今現在、労災病院には産婦人科の先生が数名いらっしゃいます。この計画を進めるうえで、さらに数名の産科の先生をお呼びして、小児科の体制も整備すると、相当な人件費となるため、今の財政状況の中では、そのまま計画を進めるのは困難というのが、判断の経緯であります。しかし、すでに労災病院で勤務してくださっている先生方のおかげで、婦人科、そして将来の産科開設に向けての足がかりがあります。そこでまず、魚津市の女性の健康づくりに向けての取組みをパワーアップすることにご協力いただく予定であります。たとえば、子宮頸がんの診断について、魚津発の診断方法を作り上げて、若いうちから、そういった病気のリスクをなくす取組みができないか、現在相談をしており、労災病院や金沢医科大学からもご協力をいただけることとなっております。そういった体制をしっかりと築くと同時に、魚津市の財政の立て直しを進めることにより、どういった形であれば、魚津市に子供を産む場所を作ることができるのか検討し、再チャレンジをしていきたいと思っております。

3点目のスクラップアンドビルドの意識が欠如していたのでは、との指摘についてお答えいたします。事務事業の見直しにつきましては、職員と一丸となって、毎年必死に見直し内容を検討してきました。近年、地方創生に関連する事業が多く、短い期間で事業の廃止を決定することができなかったことも事実であります。平成 27 年ごろから開始し、3～4 年継続して行っている事業につきましては、一旦この段階で効果を見て、必要に応じて見直す時期になっておりますので、スクラップアンドビルドを進めるのには、いよいよここからが本番だという意識でおります。

男 性 財政難の話については、今年、年明けのあたりから新聞等で報道され始めたが、急な話でとても驚いた。資料の 11 ページを見ると、財政不足の状況として決算状況が記されているが、H28 年度に大きな基金の取り崩しがあり、その時点から既に危機的な状況にあったのではないか。さきほどの説明で、統合小学校の整備や、豪雪による除雪費用の増加が原因との話があったが、もう少し詳しい説明を求めたい。自分は、公民館や、地域振興会という職務に身を置いており、その立場から見ると、現在の市政について、市民のニーズを聴く姿勢、こういった説明会を開くことも大事かもしれないが、それに加えて、もっと現場の声を聴くことが必要かと思う。お金の使い方、削減の仕方についても、もう少し市民の視点が必要なのではないかと思う。

市 長 ご意見をいただきました通り、市から地域へ、近い距離で説明を行うような機会がこれまで少なかったと思います。財源不足の状況について、詳しく説明しますと、まず平成 26 年度、豪雨災害があり、東山地区等の被害により、復旧費用として総額で約 10 億円が必要となりました。一般財源では対応しきれず、基金から約 5 億円の補填を行いました。平成 28 年度につきましては、冒頭の挨拶でも申し上げましたが、当初予算の段階から、統合小学校の建設に関する経費を、基金からの補填により対応していく計画となっておりました。このように、今後も基金を取り崩しながら、大型の建設事業を続けていくのは困難であろうとの危機感があり、平成 29 年度は、建設事業は続くものの、できるだけ基金に頼らない予算編成を行いました。結果的には大雪の影響により取り崩しをせざるを得ない状況となりました。平成 30 年度は、統合小学校の整備が続いています。令和元年度予算では、歳入が確定していないため、厳しめの試算結果を記載しておりますが、基金からの補填は 5 億円までにはならないとの見込みであります。今後、地区等に対して、もう少しきめ細やかな説明や、意見を聴く機会を設けることは必要と思っておりますので、意識して進めてまいりたいと思っております。

男 性 財源不足の原因として挙げられた、統合小学校の整備については、現在の市政が始まる前に既に計画や予算編成がなされていたと思う。また、公共施設の総数が多いという件に関しても、魚津市の身に丈に合わない、多くの施設が建設されてきたという経緯があると思う。今回財政的な危機に瀕したことによって、ようやく問題が表沙汰となって説明会を行うことになったが、今日に至るまで、なぜその問題に気づき、対処することができなかったのか、また、行政のチェックを行う機関である議会とはどのようなコミュニケーションをとり、問題点の指摘等がなかったのかを説明いただきたい。

市 長 平成 28 年 5 月の就任後すぐに、魚津市の財政の現状や、今後の事業計画等について、内部で検討を行いました。その中で、基金に頼った財政運営は続けられない、歳入の範囲で歳出を賄う財政運営に改善しなければならないとの認識は、全員で共有しております。しかしながら、実際には、すでに計画が開始しているものが数多くあり、すぐには見直しをすることができないという問題がありました。その点につきましては、党派を問わず、市議会でも何度もご指摘いただき、答弁をしまいいりました。一方で、新しい行政ニーズに対応していく必要性も同時進行で発生しておりまして、その中で取捨選択をしていく対応が少し遅れてしまった、というのが私自身の反省であります。議会とのやり取りについては、もう少し密に、今後も進めていく必要があると思っております。

男 性 私も若林委員と同じく、行財政改革推進委員として会議に参加してきました。委員の募集要項等を見ると、会議への出席によって、日当 5,000 円が支払われるとの説明がありました。市の方には、いままでこのような会議を夜に開催する場合、日当を渡すことがあるのかを確認したい。また、会議に出席している市の職員への支払いについても確認したい。

企画総務部長 会議を夜に開催することに対する日当ではなく、市民の皆様には、様々な会議、審議会に出席いただくことがあり、こちらから出席をお願いしている以上、報償費としてお支払いしていますが、なかには、報償費なしでお願いしている場合もあります。職員については、管理職については時間外手当がありませんが、それ以外の職員については時間外勤務として支払われます。

男 性 行財政改革推進委員会において、借金を先延ばしするのではなく、自分たちで空けた穴は自分たちで埋めなければならないという決意をもつべき、ということを自分の信念として意見してきた。取組みに関し、民間の感覚から行くと、ずれている部分があると思う。資料を見ると、市民にばかり負担を強いて、行政の身を削る部分がないと思う。

市 長 市民に負担を求めるばかりでなく、我々も身を削ることは、必要かと思えます。市民生活に与える影響を最小限としたうえで、削減に取り組んでいきたいという姿勢でおります。公債費の平準化について、説明させていただきます。これまでの魚津市は、借金をできるだけしない、早めに返すという部分に注力しすぎていた部分があります。公債費平準化は、借金の先延ばしというより、現在のお金を効果的に使うための方法であり、将来、子供たちのために大きな負担とならないように、バランスをとって、計画を進めてまいりますので、この点につきましては、皆様にも理解をいただけますよう、しっかりと説明を続けてまいりたいと思えます。

男 性 先ほどからいろんな説明を受けた印象として、これから財政健全化を進めていくには、

非常に大きなエネルギーと、長期の時間が必要となると分かった。経験上、こういった取り組みが長期にわたる場合、実施にあたる職員、職場の空気が暗くなってしまう。賃金の削減により、若者の働く意欲が落ちるとマイナスのパワーが働いてしまうのではと思う。そうならないよう、明るく、職員が一丸となって、切磋琢磨して計画を行えるよう、配慮いただきたい。また、取組みに関して、大きな責任を果たしていただいている行財政改革推進委員の方について、資料には名前が記載されていない。委員が広く知られ、そこに市民からたくさんの意見が集まることによって、大きな輪となって動きが広まっていくのではないかなと思う。

市長 ご指摘いただいた通り、こういった課題に取り組む際は、一般的に暗くなってしまうがちではあります。しかし、これからの魚津、未来を創るという意気込みで、職員の皆さんと取り組んでいけば、決してそうはならないと思います。今は苦しいけども、3年後、5年後はこんな魚津市になるという意識を職員と共有し、市民の皆様からの意見をいただきながら、さらに取り組んでいきたいと思っています。行財政改革推進委員、2040会議のメンバーの皆様についても、ご意見いただきました通りと思いますので、ご協力いただいている方々から、お話ししていただく場面や、活動をアピールしていく機会を作っていきたいと思っています。

男性 2点質問させていただきたい。資料8ページの社会保障費の増加に関連して、社会保障費の問題については、市はもとより、国や県においても重大な問題であり、構造的な問題である。国の動向ありきの部分があるので、市の単独での動きは難しいが、今後の動向として、保険料を上げるのか、給付を改正するのか、広域連合化して、事務負担を軽減していくのか、そういった方向性をお示しいただければと思います。2点目は、資料10ページの移住・定住促進の取組みについて、市長は人口対策という部分にアプローチをされており、昨年、12年ぶりの社会増を達成された背景には様々な施策の成果があるかと思っています。今後、定住人口や関係人口を増やすためには、企業誘致、地元企業を育てていくこと、インバウンドの促進などいろいろな方策があるかと思いますが、どのように促進して、そしてどのような効果を求めているのかお示しいただければと思います。

民生部長 現在魚津市では、医療費削減に向けた方策として、ジェネリック医薬品の使用を促進することで、医療費の適正な抑制を進めているところであります。また、広域的な事務としましては、国民健康保険につきまして、平成30年から、県が財政的な主体となりました。市民の皆様が、健康で健やかな暮らしができることが最も大事と思っておりまして、今後、魚津市では、健康づくりについて、意識をもって生活していただき、必要な時に必要な医療サービスや介護サービスが適正な形で受けられるような体制を整えておくことが重要と思っておりまして、そのような体制を整えるために、適正な保険料が必要となりますが、皆様一人ひとりの健康づくりへの意識が、これからの保険料の抑制につながるとしますので、市民の皆様にご協力をいただきたいと思います。

市長 昨年、魚津市の人口動態において、12年ぶりに社会増となりました。その影響で、一昨年は、全体で約450人の人口減少だったのが、昨年は約260人のマイナスとなりました。この傾向が今後も続くかという、難しいとは思いますが。魚津市で社会増があったということは、他の自治体では減少が起きているということで、東京や大阪といった大都市からの転入は別として、近隣の自治体から補助金をもって転入者を呼び込むことは、どうなのかなと個人的には思っております。それよりも、関係人口として、都市圏に在住する大学生などが魚津を訪れて、地域の課

題に対して、意見を交わし、協力をしてもらう、そういった人材を呼び込む体制作りが地方では重要なのではないかと思います。まちづくり交付金などを通して、地域の魅力を上げる、いろんな人を呼び込むためのバックアップは必ず必要かと思いますが、今後も継続していきます。

男 性 今回説明していただいた、今後５年間の計画について、一市民の感覚として、やるしかないとの思いで受け止めています。重要なのは、来年以降も、このような説明会の場を設けていただいて、計画の進捗状況を報告していただくことです。そうしていくことで、市民からの理解を得ることができるのではないと思う。計画に対する実績報告をお願いしたい。

市 長 プランをお示しした以上、その実績や進捗状況について説明することが必要であると思います。実施時期や方法についてはこれから考えますが、必ず皆様に報告させていただきます。また、令和元年度につきましても、削減に関する様々な取り組みをやっておりますので、今年度の成果につきましてもどこかで報告できればとの思いがありますので、これからも頑張っております。

(以上)

魚津市行財政改革市民説明会(8/29 分) 会議録(要旨)

【開催状況】

- 1 開催日時 令和元年8月29日(木) 19:00~21:00
- 2 開催場所 ありそドーム 研修室
- 3 出席者
 - (1) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、宮崎総務課長、村田財政課長
 - (2) 行財政改革推進委員
石川委員
- 4 参加者
地域振興会役員など市民 92名

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

(挨拶要旨)

本日はお忙しい中、また足元の悪い中、ご参加いただき誠にありがとうございます。今日は朝方から激しい雨が降り、魚津駅近くの道路で一時通行止めが発生しました。市内各地の状況を確認しておりますが、現在はその他の被害情報等はありません。この後も、不安定な大気が続くと予想されておりますが、市として、災害情報を分かりやすく、迅速にお伝えできるよう、努力してまいります。

本日の説明会の趣旨についてご説明いたします。魚津市は近年、歳出を歳入で賄うことができない状況が続いており、基金からの取り崩しによる不足分の対応が続いております。しかしながら、基金の残高が残り少ない状況になり、これまでと同じような財政運営を続けていくことはできません。そのため、3月末に行財政改革推進委員会を立ち上げまして、7月までに4回会議を開催し、委員の皆様にご議論いただきました。委員会では、魚津市財政の、どの部分が、どのように苦しいのか、その原因がどこにあるのか、それらについて、市民の皆様にとって分かりやすく、問題についての共通意識を持つにはどのようにしていくべきか等の議論を進めてまいりました。本日は、委員会でいただきました意見を踏まえて、財政健全化の方策、今後5年間の年次目標を取りまとめた資料をお示ししております。内容について簡単に説明すると、大きく分けて3つの方策があります。

一点目は、事務事業を見直して、歳出を減らすというものです。事業を続けることにより、その効果が一定に達したと思われるものや、事業の内容が時代に合わなくなってきたものは、事業の廃止などの見直しを行い、歳出の削減に繋げる方策です。

二点目は、実態に合わない歳出の仕組みを見直すというものです。内容について、少し分かりづらいかもしれませんが、例えば、魚津市はこれまで下水道事業の実施を積極的に

進めており、そのため、銀行等から資金を借り入れ、下水道を敷設してきました。その結果、小さくない借金の残高がありますが、借金について、これまでは設備の耐用年数がかなり長いにもかかわらず、10年という短い期間で返済を行っていました。これは、借金をなるべく早く返すという方針に基づいたものですが、財政的な体力が落ちているタイミングでこのペースでの返済を続けていきますと、毎年の市民サービスにまわす財源が不足してしまう事態となります。借金をなるべく早く返すという方針というのが、現在の市の実態に合わない状況となっておりますので、歳出の仕組みを見直すという方策になります。

三点目は、歳出の増を図るというものになります。具体的にはまず、市税の徴収率について。魚津市の徴収率は、徐々に上がってきてはいますが他市に比べるとまだ若干低い状況にあります。徴収率のさらなる向上を図り、税収の確保を図るという方法になります。加えて、施設等の使用料の見直しも行います。魚津市は長い間、公共施設などの使用料の見直しを行ってきませんでした。その結果、一部の施設においては、同種の民間施設に比べて、使用料がかなり低いという状況が起きています。使用料の見直しを行い、適正水準で使用料をいただきたい、という方策となります。

3つの方策に加え、行政の身を切るという改革として、職員の数を減らすという方策も盛り込んでおります。委員の方からは、内容についてまだまだ甘いという声もいただいております。本日は、皆様からも忌憚のないご意見をいただき、これからお示しする案にぜひ皆様の声も盛り込みまして、議会でも議論しながら、9月末までには、財政健全化の方策についてまとめてまいりたいと思っております。本日はよろしくお願いいたします。

2 行財政改革推進委員意見

(要旨)

商工会議所の立場として、これまで4回、委員会に参加してきました。会議では、市の財政の現状を詳らかに説明していただくとともに、財政改革についての方策の素案を提示していただき、内容を議論してまいりました。魚津市がこの難局を乗り越えるために、委員の中で、厳しく、熱く意見を交わさせていただいたところであります。本日の資料には、課題の解決策として、およそ6つの方策が挙げられています。その中には、行政の内部で改革を進めていく部分や、スクラップ＆ビルドによる削減で、市民生活に影響があると考えられる部分があります。今回の計画を着実に遂行していくことで、数年後には財政健全化に一定の目途がつき、その後、魚津市が発展的に進んでいくための施策を展開できるという内容になっています。市長は就任当初、「オール魚津」でこの街を良くしていくとおっしゃっていました。今回のような困難に直面した時こそ、「オール魚津」が必要となると思います。本日の参加された皆様からは、積極的に、忌憚のないご意見をいただければありがたいと思います。市役所だけがこの課題に向き合うのではなく、我々も力を結集して、これからの世代のために、課題をしっかりと見つめて、取り組んでいきたいと強く願っております。本日はよろしくお願いいたします。

3 説明内容

- (1) 魚津市の現状とこれまでの取り組み
- (2) 財政健全化とこれからの取り組み

【以下、質疑、意見等】

男 性 埋没林博物館について、素晴らしい施設なのにもったいないと思う部分が多々ある。たとえばシアター施設については、素晴らしい設備があるのに映像コンテンツが乏しい。館内では、いちいち立ち止まって掲示を読まなくてはならない、外国人向けのナレーションがない等の問題点が多く、本気で集客に取り組む気があるのかと思う。そういった部分については、民間企業のノウハウを取り入れることで、必ずもっと良くなる。施設の民営化を考えてほしい。水族館についても、収益が全く上がっていない。これでは市民みんなが誇りに思うような施設にはならない。市役所にそういった知識のないことは分かっているのも、もっと民間のノウハウを入れるなり、東京には素晴らしい水族館がたくさんあるので視察に行くべきである。我々民間も協力は惜しまない。市長には、本気でやってくれ、とお伝えしたい。いくら立派な公共施設を作っても、まったく活用されておらず、市もその実態を分かっている。本気で民営化について考えていかなければ、何も変わっていかない。公共施設は赤字経営のまま続けていく意義はないのではないか。集約して、いままでよりもクオリティの高いものとしていくべきである。夢のある公共施設に変えてほしい、必要なものはやる気だけである。

市 長 本気、やる気が必要という意見はおっしゃるとおりで、私もこれまで以上に全力で取り組んでいきます。民間でやれる部分は民間でやる、というのは大前提となりますが、行政としてやれることについてはしっかりと見つめてまいりたいと思っております。施設の稼働率をしっかりと考える、観光に訪れる方のホスピタリティーといった観点から、民間企業の知識、経営手法を専門家の皆さんの意見を積極的に聞いて、進めてまいりたいと思います。

男 性 厳しい財政状況は今に始まった話ではなく、以前から分かっていたことでないかと思う。これまでその問題について市の内部ではどう受け止めて、解決に取り組んできたのか、そしてそれを地域に説明する場を設ける必要があったのではないかと思います。今年2月、産科を断念する発表があり、この問題が急激にクローズアップされてきましたが、市長にはまず、産科を断念するに至った経緯、理由をしっかりと説明していただきたい。行財政改革はそこからスタートするのではないかと。昨年12月、医師の確保を含め産科開設の準備が整ったということで議会から計画の承認を受けたはずが、2か月弱で計画の断念が発表されました。苦しい財政状況は分かりながらここまで計画を進めていたはずが、どうしてこのような事態になったのか。ここからは推測となりますが、計画の承認の後、国の働き方改革の方針が示され、さらなる医師の確保による人件費の増加、それに伴う労災病院の改修費の増の影響があったのではないかと思います。整備は進めることができたとしても、運営を続けていくことができないとして、断念したのではないのでしょうか。これまで計画を進めるにあたってかかった費用は、1億円以上と聞いております。財政的な余裕がない中で、様々な要素に影響される計画を進めていくことにはそもそも無理があったのではないかと思います。

平成26年に公共施設再編方針が策定された際、行政改革推進委員会という組織で議論されたという記録が残っていますが、今日の財政問題を思うと、また同じことが繰り返されるのではないかと思います。立派な計画を作ってもなぜ進まないのか、それは市長や市役所の皆さんの決断

と実行の問題ではないかと感じます。

次に、市職員の賃金カットについて。この決定は、予算編成がおおむね終了した2月になされましたが、行財政改革推進委員会での審議を待たずに決定されています。身を削る改革とおっしゃいますが、決定のプロセスがちょっと違うのではないかと思います。賃金が決して高くない中で、職員の士気の低下を危惧しています。

次に、市民への説明会開催について。委員会、2040 会議でそれぞれ議論された結果、今回の方針をまとめて説明会を開催されたとのことですが、説明会2回で終了、というのはおかしいと思う。市長のおっしゃる「オール魚津」の意識が具体的に示されていないのではないかと。市内13 地区では、地域振興会が組織され今年度は振興計画の策定などに取組んでおり、これからの地域、魚津をどうするのかについて、市長が自ら住民とひざを交えて話をする、意識を共有する場があってしかるべきでないかと思います。こういった財政危機の状況にあるのであればなおさら、丁寧な説明が必要になるのではないのでしょうか。

最後に、市長には危機意識、緊張感が薄いのではないかとという話を耳にします。今の状況であればもっともっと、緊張感が見えてきてしかるべきではないのでしょうか。お金がないという話ばかりでは、未来ある若者が他市町村に行ってしまうのではないかとという心配もしてしまう。就任当初の意識、公約についていまいちど噛みしめて市民と対話されてはいかがでしょう。一緒に頑張っていきましょう。

市長 まず、産科についての質問にお答えいたします。経緯につきましては、さきほど推測としてお話いただいた内容、おおむねその通りであります。医師の確保については昨年末、なんとか目途が立ちましたが、その後、国から示された働き方改革の方針によりますと、今回確保した医師数では国の基準を満たすことができないと分かりました。そのため、必要なスタッフを再度算定した場合、当初予定していた費用よりもかなり大きな運営費が発生するということが、1つの要因です。加えて、そのことを前提に、安全な施設を作っていくため、当初予定していた整備費が膨らんだ、ということも事実であります。2つの要因が合わさって、もとよりぎりぎりの財政運営での見通しを立てていたものが、このまま計画を進めると、これまで提供してきた市民サービスを大幅に削減する必要があるということで、2月下旬に断念を発表したというのが実態であります。

次に、職員の賃金カットについての質問にお答えいたします。平成 31 年度の当初予算では、約 4.5 億円の基金を取り崩す編成となりました。今後、これ以上基金は崩せないという状況の中で、どうしても財源が必要となり、職員の皆さんに協力をお願いすることとなりました。あまりにも切羽詰まった対応であったということは、ご指摘をいただいた通りかと思えます。まず単年度の措置として、臨時的に職員の給与を削減しましたが、今後5年間のフレームの中で、職員の給与に手を入れる必要が出ないよう進めてまいります。ただし、資料にもありますとおり、令和2年度は依然として約5千万円の財源不足が解消されていません。福祉・医療・保険などの社会保障については維持しつつ、これまで注力してきた、人口減対策、奨励的な補助金については必要な部分を見直して、予算編成をしていきたいと思っております。資料については、あくまで計画、数字上の話なので今後どのように変わっていくか予想しきれない部分があります。今後は、これまで以上に地区の会議や行事に積極的に参加させていただきます。その中で、地区の皆さんとひざを交えてお話をし、いろいろな意見をお伺いしたいと考えております。

令和2年度以降、5億円の財源不足のギャップはなんとかしても埋めなくてはなりません。それ

が終わってからでないと、発展的なことは何もできないと思っています。歯を食いしばって、今後5年間全力で取り組みます。取組みの内容についてみなさんからたくさんの意見をお伺いしたいので、今後ともお願いいたします。

男 性 産科の話について、今の経過説明では納得ができない。計画を進めていく中では、病院経営など専門的な知識を有する人の力が当然必要になるかと思うが、どのような組織体制でもって進めていたのか。プロジェクトの検討経過を述べるべき。

市 長 プロジェクトの検討については、健康センターが中心となって全市的に進めてまいりました。医師、医療コンサルタント、病院、大学の専門家から協力をいただいております。検討の経過については、個人情報の関係等で一部公開できない部分もありますが、基本的にはホームページにて議事録を公開してきました。また、産科開設後の経営状況の試算等につきましても、議会に報告をさせていただきながら、進めてまいりました。しかしながら、この経過を市民の方に広く説明しながら進めてきたかといいますと、反省すべき点があるかと思います。

経営の見込みにつきましては、開設の当初から黒字経営とはいきませんが、徐々に収支が合うようなプラン、年間の分娩数や助産師の数等、様々な要因シミュレーションを重ね、なんとか見通しが立ったのが昨年12月となります。しかしながら、医師数などのスタッフの算定がその後2か月で大きく変化し、その他の市民サービスへの影響も考慮しなければならないことから、断念することになりました。これまで、労災病院からも最大限のご協力をいただいていた中での決断で、非常に残念に思っております。

先日の説明会でもお話ししましたが、魚津市内に子供の生まれる場所を作ることについて、未来永劫諦めたというわけでは決してありません。まずは財政状況を立て直し、その後に今回の計画内容を見直して、再チャレンジに繋がっていきたいと思っております。

男 性 資料では、今後の財政健全化に向けた方策として目標額とその取組内容が示されているが、1つの案だけが提示されている。目標額については、より厳しい内容のものや、市民生活への影響を最小限にとどめることを重視した内容等、3案ほどに分けてプランを提示すべきではないかと思う。

企画総務部長 今回のプランを提示するにあたっては、たとえば施設の使用料については、維持管理費をどこまで使用料で賄うか、料金値上げによる市民生活への影響、あるいは民間事業者とのバランスなどを考慮し、料金設定を行財政改革推進委員会や魚津2040会議にて検討してまいりました。このように、各方策の取組みをどこまで踏み込んで行うか様々な試算を行い、委員会にて検討したうえで、今回のプランとしてまとめさせていただきました。

男 性 この取組によって、5年後の財政調整基金はいくらになる見込みなのか。15億円程度の水準には、いつ戻るのか。

企画総務部長 現在の財政調整基金残高は約2億円ございます。資料15ページにおいて、令和3年度以降に健全化方策の効果額が財源不足額を上回ると試算しておりますが、各年度その上回った分につきましては、基本的に基金への積み増しを行いたいと考えております。また、今後の歳入状況の見通しは、税収入等の不確実な部分をかなり厳しく算定しております。そのため、決算が確定した後に繰越金が発生してきますので、繰越金の一部につきましても基金への積み増し

を行ってまいります。加えて、公共施設につきましても、民間への譲渡・売却がなされた場合には、その売り上げを基金の積み立てに充て、５年後までに財政調整基金を目標額に到達するように努力してまいります。

男 性 資料 12 ページについて質問したい。現在、財政調整基金残高は２億円となっているが、仮に今、市内で災害等があった場合、基金が足りなくなること考えられるが、その場合どのように対応するのか。また、公共施設についても今後、大規模修繕や建替え等がどうしても必要となってくる。どのように計画的に進めていくのか。

市 長 国からは、学校等の施設について、将来の改修等を考慮した計画を用意することを、補助金等の交付要件とする方針が示されております。そこで、市でも教育施設の長寿命化に対応した計画を立てる方針で作業を進めております。次に、財政調整基金の残額についてお答えいたします。制度的な話となってしまいますが、災害等の復旧のため、その年の歳入及び基金取り崩しでは対応できない場合、繰上充用という制度があります。翌年度の歳入を担保に、今年度事業を行うことが可能となる、という制度となります。しかしながら、この制度を利用すると、国からのチェックが厳しくなり、財政運営における自由度がかなり制限されてしまいます。そのような事態とならないためにも、基金の積み立てを重要視しながら、今後の取組みを進めてまいりたいと思っております。

男 性 行財政改革の説明会ということで、どちらかというと停滞ムードの話が中心となったかと思います。その中で、昨年度人口動態において社会増が発生したということは、魚津市に魅力を感じて訪れる方が多かったということ、これまで地道に進めてきた定住対策の施策の成果かと思えます。お金は少なくとも、規模も小さなものでもいいので、今後の魚津市に夢が描けるような政策もぜひ、進めていただきたい。

市 長 今日は会議の性質上、どうしても暗くなってしまうがちな話題ではありますが、現在、2021 年度から開始する、魚津市の新しい総合計画の策定準備作業を始めております。総合計画において、魚津市ならではの、きらりと光るものを入れるために、計画を進める前提条件となる財政運営に少しでも余裕を持たせるための取組みは欠かせません。明るい話、ご紹介させていただきたい話もたくさんあるので、その話はぜひ、各地区でみなさんとひざを交えてお話しする際に紹介させていただきます。ご指摘いただいた点を踏まえて、魚津らしい、人を呼び込む施策を考えてまいりたいと思っております。

男 性 魚津市は非常に閉鎖的で、何十年も前から何も変わっていないと思う。都会から見ていると心配に思う次第である。市民一人ひとりも変わっていかなくてはならない。

市 長 少しずつではあるかもしれませんが、変わっている部分はあるかと思えます。たとえば昨日ですが、片貝地区地域振興会では、大学女子野球の参加者のみなさんをオープンに受け入れているところに参加してまいりました。他の地域でもそういった動きを計画しているところもございいます。また、魚津三太郎塾の卒業生で、「cocomama」の皆様は、魚津市、近隣市に留まらず、高岡市や氷見市にネットワークを広げて活動していらっしゃいます。そういった行動に対して、市として応援をしていきたいと思っておりますし、全員で盛り立てていきたいと思っておりますので、またぜひよろしくお願いいたします。

男 性 方策の中で、市税収入の徴収率の向上とありますが、通常徴収率は 100%となるものではないのか。税を納めていない人がいるということか。

企画総務部長 市税の中で、たとえば固定資産税は収入に関係なく毎年発生してくる税となりますが、一時的に収入がなくなった等の理由により、期日通りに納税することが難しいという方は現実問題としていらっしゃいます。そういった方々に対して、期日内の納付や、場合によっては分納をお願いしております。徴収率で言いますと、魚津市は県平均の数字よりは低くなっており、今後、徴収率を少なくとも県平均の数字まで向上させ、収入確保に努めたいと考えております。

今年度は、納付忘れと思われる方に対して、電話にて納付の連絡を行う推進員の雇用や、県と合同で市県民税の徴収事務を行う等、様々なアクションを通して徴収率の向上を目指しています。現在、約4億円の滞納額がありますが、税務課が中心となり、市職員一丸となって解消に向けて取り組んでおります。単年度の取組みではなく、徴収率の向上による収入確保、その他の方策による歳出削減、これらを両輪として、財源不足の解消に向かって今後も頑張っていきます。

(以上)

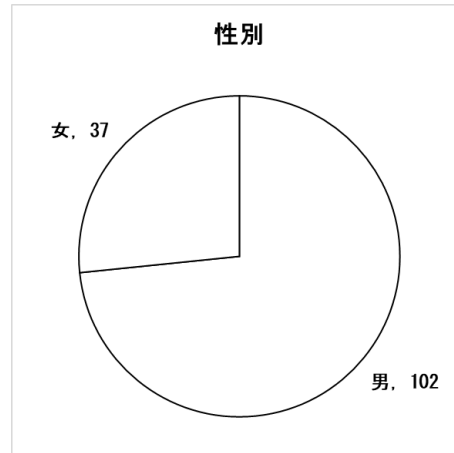
魚津市行財政改革説明会アンケート結果

(参加者：のべ172名 アンケート回答者：のべ140名 (約81%))

※グラフの値は、いずれも割合ではなく回答数

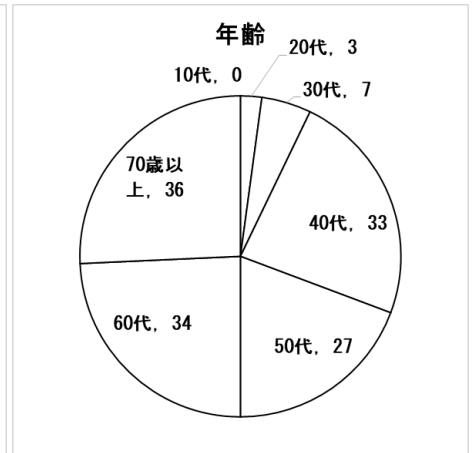
問 1

あなたの性別についてお聞かせください。



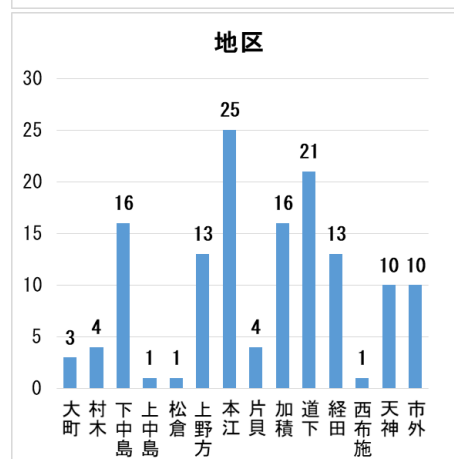
問 2

あなたの年齢についてお聞かせください。



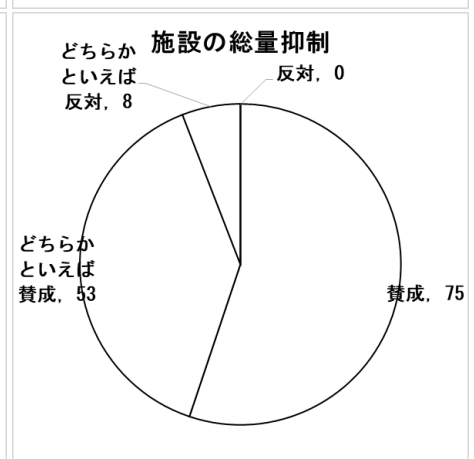
問 3

あなたが居住している地区についてお聞かせください。



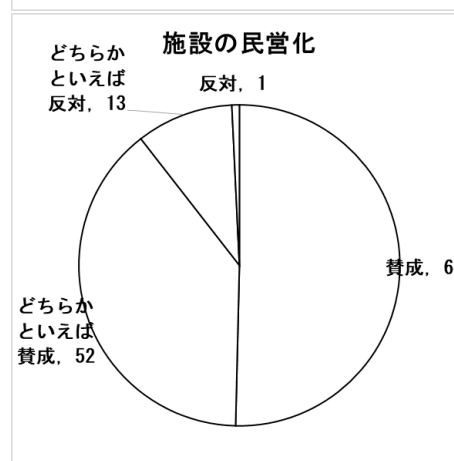
問 4

人口減少・少子高齢化に対応するため、公共施設を集約化・複合化することで利便性を高めつつ、施設の量を減らす方針について賛否をお聞かせください。



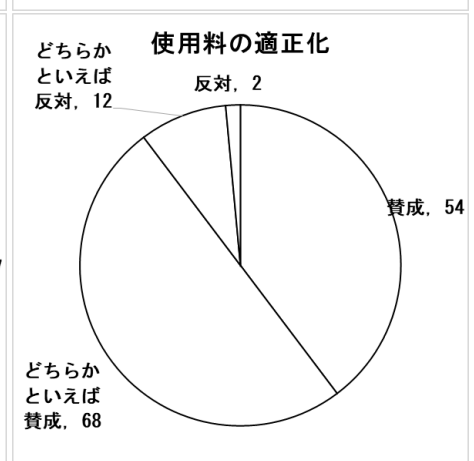
問 5

施設の効率的な維持管理・更新のため、公共施設の民営化を進める方針について賛否をお聞かせください。



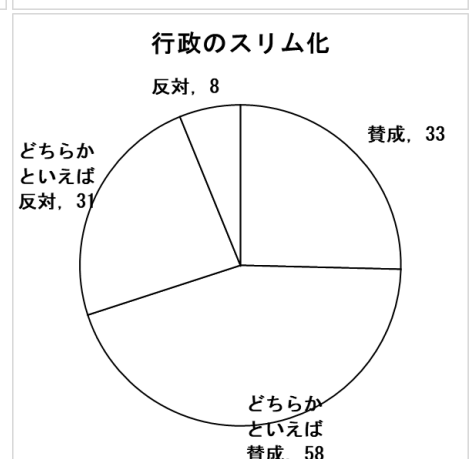
問 6

老朽化した施設の適切な維持管理・更新のため、公共施設の使用料を値上げする方針について賛否をお聞かせください。

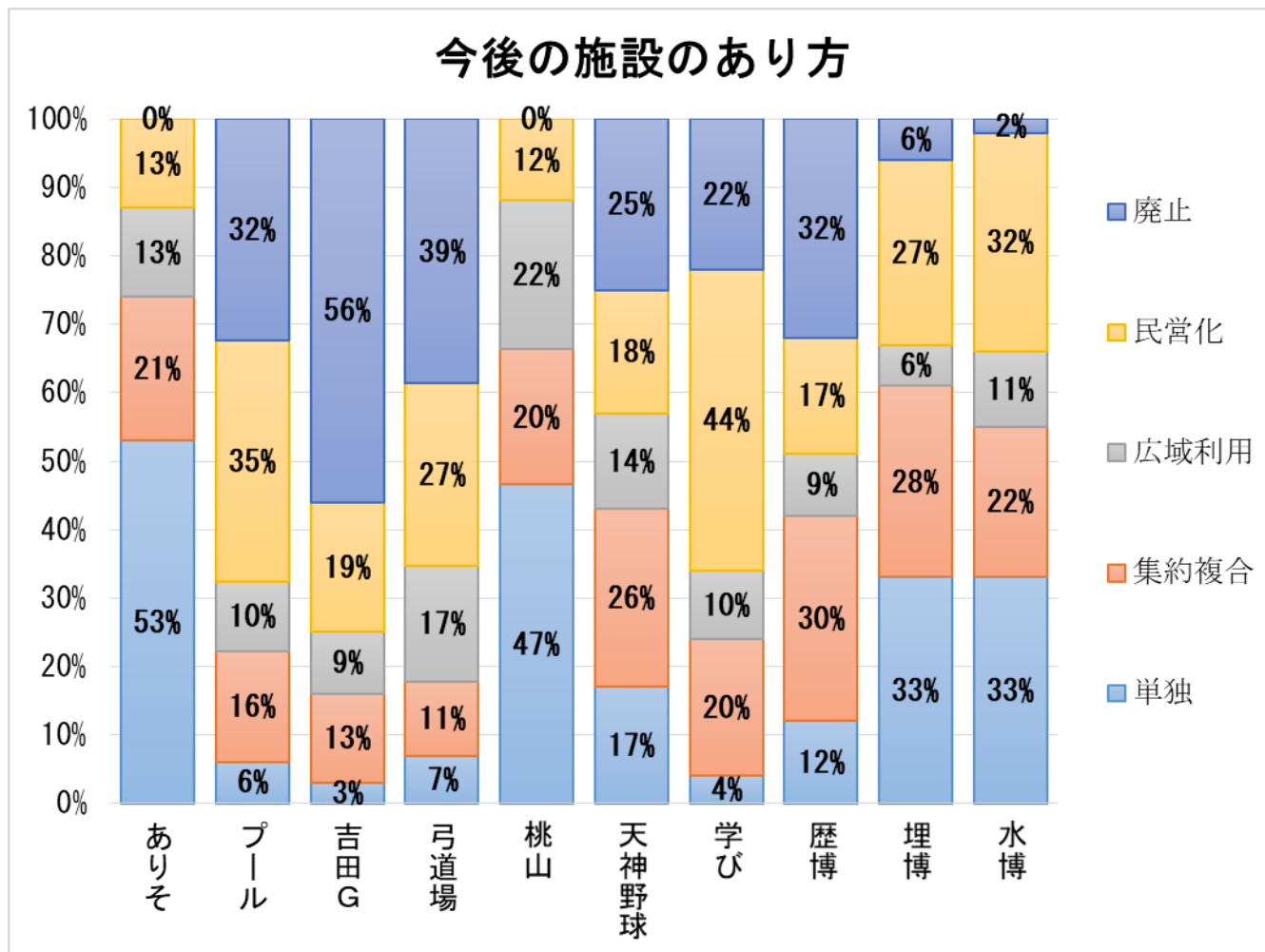


問 7

行政スリム化のため、事務事業を減らしつつ、職員数を減らす方針について賛否をお聞かせください。



問8 下記の施設について、今後、どうしていけば良いと思うかお聞かせください。（複数回答あり）



○ありそドーム

単独維持が過半数（53％）を占める。次点は集約化・複合化で21％。

○室内温水プール

民営化が35％。次点は廃止で32％。

○吉田グラウンド

廃止が過半数（56％）を占める。次点は民営化で19％。

○弓道場

廃止が39％。次点は民営化で27％。

○桃山運動公園

単独維持が約半数（47％）を占める。次点は広域利用の22％だが、全施設の中で最も割合が高い。集約化・複合化が20％で続く。

○天神山野球場

集約化・複合化が26％。次点が廃止で25％。

○新川学びの森天神山交流館

民営化が44％で、全施設の中で最も割合が高い。次点は廃止で22％、集約化・複合化が20％と続く。

○歴史民俗博物館

廃止が32％。次点は集約化・複合化の30％だが、全施設の中で最も割合が高い。

○埋没林博物館

単独維持が33％、次点は集約化・複合化で28％、民営化が27％と続く。

○水族博物館

単独維持が33％。次点は民営化で32％。

【自由記載】

[財政状況について]

- ・このような事態になった原因を明確にし、そのうえで次の計画を練るべき。議会での活発な議論を求める。大雪や学校統合、人口減は理由にならない。自然災害は必ずある。予想できた支出を考慮しなかったのでは。
- ・以前から指摘されていたのに、人口減少をどうして見過ごしていたのか。市だけでなく、市民も悪い。
- ・学校の統廃合に早く取り掛かったメリットは大きいと思うが、教育環境は、他の自治体も充実している。
- ・基金の急激な減少を招きながら、なぜ学校統合を進めたのか。あまりにも早急すぎないか。
- ・学校建設や除雪に要した経費を力説し、国県の交付金に言及しないのは不誠実。
- ・財政状況が悪いのに魚津駅及び駅周辺の改革を実施するのか。
- ・借金と貯金のバランスや投資の方法など、考え方・選択肢は多いので、有識者で賢く議論し、市民に伝えてほしい。
- ・市の財政状況がよく理解できた。年1回は経過説明会を開いてほしい。

[収入増について]

- ・工業団地の展開など、収入増の施策も必要。
- ・小水力発電や太陽光発電などで収入増を目指しては。
- ・その他の増収についても考えてほしい。
- ・市債の割合は高めていいと思う。

[施設について]

- ・金は大事だが、それだけで考えない。各施設には利用者がいる。魚津にもう一つあるから良いという単純な話ではない。
- ・近く、市庁舎の更新費用が必要になるが、それらを含めた削減計画を立ててほしい。
- ・学校も統合する中、児童館が4館は多いのではないか。
- ・類似した施設は1つにする。吉田グラウンド、天神山野球場、学びの森は不要。
- ・施設の集約化を図りつつ、魅力をアップ。
- ・ありそなどは使用料が安すぎる。
- ・ありそドームのキッズスペースは子供目線になっていない。展望台は廃止すればよいのでは。
- ・民活の具体的提示を。机上論では困る。
- ・民間活用の成功例や失敗例を知りたい。各施設の利用状況を知りたい。
- ・本気で民営化を進めてほしい。

[行財政改革について]

- ・議員は夕張市の改革を視察して欲しい。
- ・ビニプラのごみ収集は月1回でも良い。
- ・除雪業者にも入札による価格競争が必要。
- ・人件費等の総務費について、単年度節減ではなく、増加しないようなルール作りを。
- ・IT化により事務の合理化を。
- ・傷の浅いうちに身の丈に合った経営を。
- ・思い切った改革が必要。職員の仕事の見直し及び改善や、組織を見直して管理職を減らすなど。

- ・話だけの行財政改革だと思う。
- ・2025年問題（団塊の世代が2025年までに75歳以上となり、社会保障費が急増する）が語られていない。
- ・少子高齢化による事業の配分を考える必要があるが、職員、地域振興会と協議して進めてほしい。
- ・民間の意見を取り入れる体制を作してほしい。
- ・質疑応答を報告書にまとめると、参加者以外への情報共有になる。
- ・広報などを通じて、本取組の実績等を載せて欲しい。

[今後の施策について]

- ・削減ありきではなく、施策の検討が大切。
- ・行政改革の必要性はわかるが、未来のビジョンを示さなければますます暗くなり、人口減少にも拍車がかかる。分娩施設に代わる現実的なビジョンを示さない限り、市民の賛同は得られない。市長のごまかしのないビジョンを期待する。
- ・市民が痛みを感じても、元気を失いたくはない。
- ・企業誘致に努め、定住者へのフォローを充実したら良い。
- ・人口増に対する施策をもっと積極的に取り組まれない。
- ・県外、国外から金・物と呼び、1つでも世界レベルの事業・企業を立ち上げる誘致チームを結成。
- ・思い切った施策が必要。

[その他]

- ・市民が市政に関心を高める必要がある。
- ・このような会で、きちんと向き合っている市民の方からも意見や質問などを聞けるといい。
- ・市民が知らないことが多すぎる。当局及び議員がもっと汗をかくべき。
- ・ただ説明会をやるだけでなく、広く各地区の振興会などに十分な時間をかけて意見を聞いていくべき。
- ・市議会等の質問に対するリスペクトの徹底を願う。
- ・議会も同様に身を切ってほしい。
- ・議員の削減が必要。
- ・産科開設について、急に断念した理由はなぜか。
- ・12月末に産科開業OKで2月末に断念することがいまだに理解できない。
- ・アンケートが、このような重要問題に関する選択肢としては、あまりに単純すぎる。
- ・国や自治体の説明会をいろいろ見聞きしてきたが、これほど質の低いものは珍しい。残念。
- ・本日は大学女子野球を開催している。行財政の前に野球の応援に行ってはどうか。日程に疑問。
- ・自然災害は突発的に起こりうるので、不安。

(以上)